

事 務 連 絡
令 和 3 年 1 月 8 日

各 位

京 都 市 都 市 計 画 局
建 築 指 導 部

「押印を求める手続の見直し等のための国土交通省関係省令の一部を改正する省令」の施行により押印が不要となる図書について

令和3年1月1日に「押印を求める手続の見直し等のための国土交通省関係省令の一部を改正する省令」が施行されることに伴い、建築指導部が所管する関連事務についても押印が廃止されることとなりましたのでお知らせします。

現在、当部のホームページ等に掲載している別紙に掲げる申請様式等につきましては、旧様式のため押印欄がありますが、当該欄に押印は不要です。

なお、押印が廃止されるのは国交省関係省令又は国交省関係要綱の様式のみであり、本市の規則等により定められた様式や市が独自に求めている資料（許認可申請における土地所有者等の同意書等）につきましては、引き続き押印が必要となります※ので、御注意ください。

※ 本市の規則等により定められた様式等に係る押印の可否については現在検討中です。

○ 押印が廃止となる申請様式等一覧

所管課	根拠法令等	申請様式名等		
建築指導課	建築基準法施行規則	許可申請書(建築物) 第43号様式		
		許可申請書(仮設建築物) 第44号様式		
		許可申請書(工作物) 第47号様式		
		認定申請書 第48号様式		
		指定申請書 第49号の3様式		
		指定取消申請書 第49号の7様式		
		認定申請書 第61号様式		
		許可申請書 第61号の2様式		
		認定取消申請書 第65号様式		
		許可取消申請書 第65号の2様式		
	マンションの建替え等の円滑化に関する法律施行規則	許可申請書 様式第15		
建築審査課 (一部は、近畿建築行政会議のHPに掲載)	建築基準法施行規則	確認申請書(建築物) 第2号様式		
		計画変更確認申請書(建築物) 第4号様式		
		確認申請書(昇降機) 第8号様式		
		確認申請書(昇降機以外の建築設備) 第8号様式		
		計画変更確認申請書(昇降機) 第9号様式		
		計画変更確認申請書(昇降機以外の建築設備) 第9号様式		
		確認申請書(工作物) 第10号様式		
		確認申請書(工作物) 第11号様式		
		計画変更確認申請書(工作物) 第13号様式		
		計画変更確認申請書(工作物) 第14号様式		
		構造計算適合性判定申請書 第18号の2様式		
		計画変更構造計算適合性判定申請書 第18号の3様式		
		完了検査申請書 第19号様式		
		工事完了届 第20号様式		
		中間検査申請書 第26号様式		
		仮使用認定申請書 第33号様式		
		仮使用認定申請書 第34号様式		
		定期検査報告書(昇降機) 第36号の4様式		
		定期検査報告書(建築設備(昇降機を除く。)) 第36号の6様式		
		定期検査報告書(防火設備) 第36号の8様式		
		建築基準法第15条第1項の規定による建築工事届 第40号様式		
		建築基準法第15条第1項の規定による建築物除却届 第41号様式		
		全体計画認定申請書 第67号の3様式		
		建築基準法第90条の3(同法第87条の4において準用する場合を含む。)の規定による安全上の措置等に関する計画届 第69号様式		
		設計図書(施行規則1条の3関係)		
			高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則	認定申請書 第3号様式

	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	認定申請書 第5号様式
		認定申請書 第12号様式
		認定申請書 第13号様式
	長期優良住宅の普及に関する法律施行規則	認定申請書 第1号様式
		変更認定申請書 第3号様式
		変更認定申請書 第5号様式
	都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則	承認申請書 第6号様式
		低炭素建築物新築等計画認定申請書 第5号様式
	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則	低炭素建築物新築等計画変更認定申請書 第7号様式)
		計画書 様式第1
		変更計画書 様式第2
		届出書 様式第22
		変更届出書 様式第23
建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請書 様式第33		
建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請書 様式第35		
建築物のエネルギー消費性能に係る認定申請書 様式第37		
設計図書(施行規則1条関係)		
建築安全推進課	建築基準法施行規則	定期報告書 第36号の2様式
	特定建設資材に係る分別解体等に関する省令	届出書 様式第1号
		変更届出書 様式第2号
	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	耐震診断の結果の報告書(要安全確認計画記載建築物) 第1号様式
		認定申請書(区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定) 第17号様式
耐震対策緊急促進事業補助金交付要綱(※)	改正耐震改修促進法における耐震診断義務付け対象建築物であることの確認書(※)	

(※) 令和3年1月4日から適用されます。